【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第47期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社システムリサーチ
【英訳名】	SYSTEM RESEARCH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平 山　宏
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番
【電話番号】	052-413-6820（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 太 田 吉 信
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番
【電話番号】	052-413-6820（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 太 田 吉 信
【縦覧に供する場所】	株式会社システムリサーチ　東京支社 （東京都新宿区西新宿二丁目７番１号（新宿第一生命ビルディング24階）） 株式会社システムリサーチ　大阪支社 （大阪市西区靱本町一丁目11番７号（信濃橋三井ビルディング４階）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 中間連結会計期間	第47期 中間連結会計期間	第46期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	14,194,435	15,169,034	29,083,482
経常利益	(千円)	1,531,073	1,466,163	3,551,517
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	1,121,579	1,014,051	2,610,952
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,124,131	1,015,720	2,614,121
純資産額	(千円)	11,995,088	13,386,211	13,485,078
総資産額	(千円)	17,017,371	18,465,354	19,458,796
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	67.68	61.11	157.49
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	70.3	72.3	69.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	415,994	1,355,531	2,502,740
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△480,814	52,992	△942,318
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,118,488	△1,350,634	△1,334,272
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	7,020,317	8,487,665	8,429,775

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、継続的な賃上げや雇用・所得環境の改善、製造業の景況感の回復などを背景に、個人消費や企業の設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、長期化する物価上昇に伴う個人消費への影響や、中東情勢を巡る地政学的リスクの高まり、不安定な為替の変動など、依然として経済の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、日銀が発表した2026年９月の短観（企業短期経済観測調査）によると、2026年９月のソフトウエア投資計画は前年同期比10.3%増となり、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）技術を活用した業務効率化や企業の基幹システム刷新、生成ＡＩやAgentic AI（一般的にＡＩエージェントと呼ばれる）の活用拡大、成長分野へのデジタル投資などＩＴ投資需要は依然として旺盛であることを示しております。

こうした経営環境の中、業務区分別の売上高につきましては、次のとおりとなりました。なお、当社グループは、ソフトウエア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の業績を記載しております。

＜ＳＩサービス業務＞

大型案件の完了による開発フェーズから保守・運用フェーズへの移行および一部顧客におけるＩＴ投資予算の見直し等により一括請負案件の受注が減少したため、売上高は5,129百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

＜ソフトウエア開発業務＞

既存顧客の基幹システム刷新等の案件を準委任契約で受注したことにより、売上高は9,160百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

＜ソフトウエアプロダクト業務＞

中小企業向けパッケージソフトの売上が伸び悩んだことにより、売上高は180百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

＜商品販売＞

大型のＩＴ設備販売案件を受注できたことから、パソコン・情報機器、ソフトウエア等の商品仕入れ販売により、533百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

＜その他＞

ＷＥＢサイトの運営ならびにクラウドサービス（ＳａａＳ）等での売上高は、ネットショップ作成・運用クラウドサービス「イージーマイショップ」の流通金額が増加したことなどにより、164百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

利益面におきましては、人件費や研修費・広告宣伝費等が増加したことにより、利益率が減少いたしました。加えて、事業所（開発センター）を売却したことにより固定資産売却損62百万円を計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高15,169百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益1,464百万円（前年同期比3.6%減）、経常利益1,466百万円（前年同期比4.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益1,014百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、売掛金及び契約資産、および土地が減少したことなどにより、18,465百万円（前期末比993百万円減）となりました。

当中間連結会計期間末の負債は、買掛金、および賞与引当金が減少したことなどにより、5,079百万円（前期末比894百万円減）となりました。

当中間連結会計期間末の純資産は、剰余金の配当を行ったことなどにより、13,386百万円（前期末比98百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、8,487百万円（前年同期末は7,020百万円）となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、1,355百万円（前年同期は415百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,402百万円などの増加要因が、法人税等の支払額572百万円などの減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は、52百万円（前年同期は480百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入177百万円が、有形固定資産の取得による支出75百万円などの減少要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、1,350百万円（前年同期は1,118百万円の減少）となりました。これは主に、長・短期借入れによる収入205百万円、長・短期借入金の返済による支出394百万円や配当金の支払額1,160百万円などによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は２百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,400,000
計	54,400,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,720,000	16,720,000	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	16,720,000	16,720,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日	―	16,720,000	―	550,150	―	517,550

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
山田敏行	愛知県一宮市	1,585,100	9.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティAIR	936,600	5.63
システムリサーチ従業員持株会	名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番	888,628	5.34
伊藤範久	三重県員弁郡東員町	576,700	3.47
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町２丁目２番２号	558,500	3.36
MURAKAMI TAKATERU (常任代理人　三田証券株式会社)	55 PATERSON RD #02-02 PATERSON SUITES Singapore 238550 （東京都中央区日本橋兜町３丁目11番）	370,800	2.23
大澤日出巳	愛知県瀬戸市	358,000	2.15
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET,SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南２丁目15番１号　品川インターシティＡ棟)	277,200	1.66
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内１丁目４番５号　決済事業部)	270,899	1.63
DBS BANK LTD FOR PARKWAY CAPITAL FUND 700333 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	12 MARINA BOULEVARD, DBS ASIA CENTRAL, MARINA BAY FINANCIAL CENTRE TOWER 3, SINGAPORE 018982 （東京都港区港南２丁目15番１号　品川インターシティＡ棟）	267,800	1.61
計	―	6,090,227	36.66

(注) 2026年９月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、Fidelity Management & Research Company LLCおよびその共同保有者２名が2026年９月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
Fidelity Management & Research Company LLC	1209 Orange Street, Wilmington, New Castle County, Delaware 19801, USA	747,535	4.47
FIAM LLC	1209 Orange Street, Wilmington, New Castle County, Delaware 19801, USA	875,928	5.24
Fidelity Management Trust Company	155 Federal Street, Suite 700, Boston, Massachusetts 02110, USA	48,520	0.29
合計		1,671,983	10.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　109,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,536,400	165,364	―
単元未満株式	普通株式 73,900	―	―
発行済株式総数	16,720,000	―	―
総株主の議決権	―	165,364	―

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムリサーチ	名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番	109,700	―	109,700	0.66
計	―	109,700	―	109,700	0.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,429,775	8,487,665
売掛金及び契約資産	6,206,739	5,336,155
商品	49,971	41,385
貯蔵品	7,813	7,833
その他	103,573	185,408
流動資産合計	14,797,873	14,058,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,947,902	1,895,842
土地	1,401,875	1,202,996
その他（純額）	154,166	184,863
有形固定資産合計	3,503,944	3,283,702
無形固定資産		
のれん	49,150	16,383
ソフトウエア	214,796	216,985
その他	9,451	9,246
無形固定資産合計	273,399	242,615
投資その他の資産		
その他	883,578	880,588
投資その他の資産合計	883,578	880,588
固定資産合計	4,660,922	4,406,906
資産合計	19,458,796	18,465,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,483,980	1,241,926
短期借入金	―	42,000
1年内返済予定の長期借入金	580,580	463,940
未払法人税等	656,613	463,677
賞与引当金	1,493,513	1,191,987
その他	1,382,673	1,414,302
流動負債合計	5,597,360	4,817,833
固定負債		
長期借入金	376,357	261,309
固定負債合計	376,357	261,309
負債合計	5,973,717	5,079,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	525,556	535,277
利益剰余金	12,577,539	12,430,644
自己株式	△195,953	△159,315
株主資本合計	13,457,292	13,356,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,685	5,225
その他の包括利益累計額合計	5,685	5,225
非支配株主持分	22,100	24,229
純資産合計	13,485,078	13,386,211
負債純資産合計	19,458,796	18,465,354

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	14,194,435	15,169,034
売上原価	11,007,287	11,819,111
売上総利益	3,187,148	3,349,923
販売費及び一般管理費	※1 1,667,520	※1 1,885,514
営業利益	1,519,627	1,464,408
営業外収益		
受取利息	1,504	1,851
助成金収入	14,720	4,250
その他	983	1,787
営業外収益合計	17,208	7,888
営業外費用		
支払利息	5,761	6,133
営業外費用合計	5,761	6,133
経常利益	1,531,073	1,466,163
特別利益		
固定資産売却益	―	596
特別利益合計	―	596
特別損失		
固定資産売却損	―	62,685
固定資産除却損	269	1,433
特別損失合計	269	64,119
税金等調整前中間純利益	1,530,803	1,402,640
法人税等	406,511	386,459
中間純利益	1,124,292	1,016,181
非支配株主に帰属する中間純利益	2,712	2,129
親会社株主に帰属する中間純利益	1,121,579	1,014,051

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	1,124,292	1,016,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△160	△460
その他の包括利益合計	△160	△460
中間包括利益	1,124,131	1,015,720
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,121,419	1,013,591
非支配株主に係る中間包括利益	2,712	2,129

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,530,803	1,402,640
減価償却費	85,640	116,039
のれん償却額	32,767	32,767
賞与引当金の増減額（△は減少）	△273,242	△301,525
売上債権の増減額（△は増加）	△140,320	919,585
棚卸資産の増減額（△は増加）	△59,866	8,565
仕入債務の増減額（△は減少）	89,909	△245,203
その他	△335,518	△1,006
小計	930,172	1,931,863
法人税等の支払額	△509,834	△572,086
その他	△4,344	△4,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,994	1,355,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△424,328	△75,951
有形固定資産の売却による収入	－	177,410
無形固定資産の取得による支出	△56,485	△48,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△480,814	52,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	220,000	105,000
短期借入金の返済による支出	△132,000	△63,000
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△412,477	△331,688
自己株式の取得による支出	△67	－
配当金の支払額	△993,944	△1,160,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,118,488	△1,350,634
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,183,308	57,889
現金及び現金同等物の期首残高	8,203,626	8,429,775
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 7,020,317	※1 8,487,665

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与手当	500,119千円	571,451千円
賞与引当金繰入額	175,081千円	190,219千円
退職給付費用	23,256千円	23,650千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	7,020,317千円	8,487,665千円
現金及び現金同等物	7,020,317千円	8,487,665千円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月27日取締役会	普通株式	993,944	60.00	2025年３月31日	2025年６月４日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月27日取締役会	普通株式	1,160,946	70.00	2026年３月31日	2026年６月４日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社グループはソフトウエア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループはソフトウエア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

(単位：千円)

	業務区分			合計
	ＳＩサービス業務	ソフトウエア開発業務	その他	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	5,346,602	8,104,277	261,289	13,712,170
一時点で移転される財又はサービス	―	―	482,265	482,265
顧客との契約から生じる収益	5,346,602	8,104,277	743,555	14,194,435
外部顧客への売上高	5,346,602	8,104,277	743,555	14,194,435

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

(単位：千円)

	業務区分			合計
	ＳＩサービス業務	ソフトウエア開発業務	その他	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	5,129,987	9,160,508	282,333	14,572,829
一時点で移転される財又はサービス	―	―	596,205	596,205
顧客との契約から生じる収益	5,129,987	9,160,508	878,538	15,169,034
外部顧客への売上高	5,129,987	9,160,508	878,538	15,169,034

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	67円68銭	61円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,121,579	1,014,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,121,579	1,014,051
普通株式の期中平均株式数(株)	16,571,223	16,592,167

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年５月27日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　1,160,946千円

②　１株当たりの金額　70円00銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月４日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社システムリサーチ
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松　岡　　和　雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水　谷　　洋　隆

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムリサーチ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。